

問題 1 正解 2 難易度 標準的

解説

- ア．総勘定元帳の材料勘定には、返品取引記録は記帳されない。
- イ．出庫票は材料の移動を裏付ける証憑になる。また、材料仕訳帳、原価元帳、材料元帳は全て材料の移動が記録される。
- ウ．有償支給取引においては、製造間接費は一切発生しないので、製造間接費元帳に記録される取引ではない。
- エ．作業時間はすべて、作業時間報告書に記入される。消費賃金仕訳帳・原価元帳には、直接工の作業により発生した全労務費が発生し、製造間接費元帳には、直接作業時間以外の時間に対する労務費が記録される。
- オ．材料を会社外部の加工先へ払い出し、加工作業終了後は会社へ納品されることになるので、外注加工品受払帳と材料元帳で材料の受払いを継続的に記録する。また、加工後の納品検査ののちに、原価が発生するので原価元帳に発生原価を記録する。

問題 2 正解 5 難易度 標準的

解説

補助部門費の用役の授受の流れを最も正確に計算できる方法は相互配賦法（連立方程式法）であるので、この方法により、補助部門費の配賦計算を行う。

1．工場事務部の製造部門、補助部門への配賦

$$\cdot \text{第1製造部} : 207,900 \times \frac{20}{20+15+10+5} = 83,160$$

$$\cdot \text{第2製造部} : 207,900 \times \frac{15}{20+15+10+5} = 62,370$$

$$\cdot \text{修繕部} : 207,900 \times \frac{10}{20+15+10+5} = 41,580$$

$$\cdot \text{倉庫部} : 207,900 \times \frac{5}{20+15+10+5} = 20,790$$

2．連立方程式法による配賦後補助部門費算定

修繕部門、倉庫部門の相互配賦後の数値をそれぞれ x 、 y とおくと以下の算式が成立

$$x = \frac{1,000}{6,000+3,000+1,000} y + 109,350 + 41,580$$

$$y = \frac{20}{100+80+20} x + 243,000 + 20,790$$

$$x = 0.1y + 150,930$$

$$y = 0.1x + 263,790$$

これを解くと、

$$x = 179,100$$

$$y = 281,700$$

3. 修繕部門、倉庫部門の製造部門への配賦

(1) 修繕部門

$$\text{第1製造部門} : 179,100 \times \frac{100}{100+80+20} = 89,550$$

$$\text{第2製造部門} : 179,100 \times \frac{80}{100+80+20} = 71,640$$

(2) 倉庫部門

$$\text{第1製造部門} : 281,700 \times \frac{6000}{6,000+3,000+1,000} = 169,020$$

$$\text{第2製造部門} : 281,700 \times \frac{3,000}{6,000+3,000+1,000} = 84,510$$

4. 補助製造部門費配賦後各製造部門費

- 第1製造部門 : $860,000 + 83,160 + 89,550 + 169,020 = 1,201,730$ 円
- 第2製造部門 : $780,000 + 62,370 + 71,640 + 84,510 = 998,520$ 円

問題3 正解3 難易度 易しい

解説

ア. 誤り。個別原価計算においては、作業くずは、これを総合原価計算の場合に準じて評価し、その発生部門の部門費から控除する。(原価計算基準36)

イ. 誤り。仕損が補修によって回復できず、代品を製作するために新たに製造指図書を発行する場合において、旧製造指図書の一部が仕損となったときは、新製造指図書に主計された製造原価を仕損費とする。(原価計算基準35(二))

ウ. 正しい。(原価計算基準33(六))

エ. 誤り。予定操業度は、原則として、1年又は1会計期間において予期される操業度であり、それは技術的に達成可能な操業度ではなく、この期間における生産ならびに販売事情を考慮して定めた操業度である。(原価計算基準33(五))

オ. 誤り。準固定費又は準変動費は、原則として実際値の変化の調査に基づき、これを固定費又は変動費とみなして、そのいずれかに帰属させるか、もしくはその固定費部分および変動費率を測定し、これを固定費と変動費とに分類する。(原価計算基準33(四)1)

問題 4	正解 2	難易度 標準的
------	------	---------

解説

1. 当期発生原価

(1) 直接材料費

$$\# 100 : 1,000 \times 200 = 200,000$$

$$\# 200 : 1,000 \times 300 = 300,000$$

$$\# 300 : 1,000 \times 400 = 400,000$$

(2) 直接労務費

$$\# 100 : 1,000 \times 600 = 600,000$$

$$\# 200 : 1,000 \times 1,400 = 1,400,000$$

$$\# 300 : 1,000 \times 2,000 = 2,000,000$$

(3) 製造間接費

製造間接費配賦率は

$$2,800,000 \div 3,500 = 800 \text{円} / \text{h}$$

$$\# 100 : 800 \times 600 = 480,000$$

$$\# 200 : 800 \times 1,400 = 1,120,000$$

$$\# 300 : 800 \times 2,000 = 1,600,000$$

(4) 原価差異

直接材料費

- ・ 実際消費数量 = $200 + 300 + 400 = 900$

- ・ 原価差異 = $(1,000 - 700) \times 900 = 270,000$ (有利差異)

- ・ 原価差異配賦

$$\# 100 : 270,000 \times 200 / 900 = 60,000$$

$$\# 200 : 270,000 \times 300 / 900 = 90,000$$

$$\# 300 : 270,000 \times 400 / 900 = 120,000$$

加工費(直接労務費 + 製造間接費)

- ・ 直接労務費差異 = $1,000 \times (600 + 1,400 + 2,000) - 4,500,000 = 500,000$

- ・ 製造間接費差異 = $800 \times (600 + 1,400 + 2,000) - 3,000,000 = 200,000$

- ・ 加工費配賦差異 = $500,000 + 200,000 = 300,000$ (不利差異)

- ・ 指図書別加工費

$$\# 100 : 600,000 + 480,000 = 1,080,000$$

$$\# 200 : 1,400,000 + 1,120,000 = 2,520,000$$

$$\# 300 : 2,000,000 + 1,600,000 = 3,600,000$$

$$\text{合計} : 1,080,000 + 2,520,000 + 3,600,000 = 7,200,000$$

・原価差異配賦

100 : $300,000 \times 1,080,000 / 7,200,000 = 45,000$

200 : $300,000 \times 2,520,000 / 7,200,000 = 105,000$

300 : $300,000 \times 3,600,000 / 7,200,000 = 150,000$

2 . 原価計算表

	# 100	# 200	# 300
期首仕掛品原価	350,000		
直接材料費	200,000	300,000	400,000
直接労務費	600,000	1,400,000	2,000,000
製造間接費	480,000	1,120,000	1,600,000
計	1,630,000	2,820,000	4,000,000
原価差異			
直接材料費差異	60,000	90,000	120,000
加工費差異	45,000	105,000	150,000
合計	1,615,000	2,835,000	4,030,000
備考	完成納入済	完成未納入	仕掛中

問題 5 正解 1 難易度 やや難しい

解説

1.〔資料〕1と指図書別原価計算表より、#101の小計は9,000となる。

〔資料〕6から#101に集計された原価は以下の算式が成立している。

$$3,000 + (1 + 0.5) \times \text{直接労務費} = 9,000$$

これを解くと直接労務費 = 4,000、#101の製造間接費イ = 2,000となる。

2. 直接労務費

当期に発生している直接労務費は以下のとおり算定できる。

指図書No.	計算式	金額
#100	$6,000 \times 2 =$	12,000
#200		22,000
#300		24,000
#101	$2,000 \times 2 =$	4,000
#201		6,000
#301	$15,000 \times 2 =$	30,000
計		ウ. 98,000

3. 製造間接費

当期に指図書に配賦された製造間接費は

$$98,000 \times 0.5 = 49,000$$

4. 仕掛品前月繰越

$$284,000 - (87,000 + 98,000 + 49,000) = 50,000$$

5. #100 完成原価

#100の完成原価は全て売上原価に計上されている。〔資料〕5から#100の完成原価

$$\#100\text{完成原価} = 76,950 - 1,000 \times 20 = 56,950$$

となる。

6. #100 前月繰越

#100の完成原価が56,950であるので、前月繰越は

$$\text{前月繰越} = 56,950 - (10,000 + 12,000 + 6,000 - \text{作業屑評価額}50 + 9,000) = 20,000$$

7. #200 前月繰越

仕掛品前月繰越は50,000であるので、ア.の #200 前月繰越は

$$50,000 - 20,000 = 30,000$$

よって選択肢1が正答となる。

問題 6 正解 2 難易度 やや難しい

解 説

次のような損益と利益率計算をまず行っていく。

	製品 P	製品 Q	合 計
販 売 定 価 / 個	10	20	
卸価格：チャンネル 1 (70%)	7	14	
卸価格：チャンネル 2 (80%)	8	16	
製 造 原 価	6	9	
販売台数(台/年):チャンネル 1	8,000	2,000	
販売台数(台/年):チャンネル 2	2,000	800	
販 売 台 数 小 計	10,000	2,800	
売 上 高 : チ ャ ネ ル 1	56,000	28,000	(定価の70%)
売 上 高 : チ ャ ネ ル 2	16,000	12,800	(定価の80%)
売 上 合 計	72,000	40,800	112,800
売 上 原 価	60,000	25,200	
売 上 総 利 益	12,000	15,600	27,600
販 売 支 援 活 動			7,000
運 送 活 動			1,500
メ ン テ ナ ン ス 活 動			5,000
小 計			13,500
営 業 利 益			14,100

*「全体として」の売上高営業利益率：14,100千円 ÷ 112,800千円 × 100 = 12.5%

ここでチャンネル1の量販店において販売の拡張を狙った次の行動をとろうとしている。そこでチャンネル1の販売価格をxとして、「全体としての」売上高営業利益率12.5%を維持する(つまり12.5%以上の売上高利益率を確保する)ための最低限の価格xを求める。

	製品P	製品Q	合計
販売定価 / 個	10	20	
卸価格：チャンネル1 (70%)	x	14	
卸価格：チャンネル2 (80%)	8	16	
製造原価	5.5	9	
販売台数(台/年):チャンネル1	12,000	2,000	
販売台数(台/年):チャンネル2	2,000	800	
販売台数小計	14,000	2,800	
売上高：チャンネル1	12,000x	28,000	(定価の70%)
売上高：チャンネル2	16,000	12,800	(定価の80%)
売上合計	12,000x + 16,000	40,800	12,000x + 56,800
売上原価	77,000	25,200	
売上総利益	12,000x - 61,000	15,600	12,000x - 45,400
販売支援活動			7,700(*1)
運送活動			1,750(*2)
メンテナンス活動			5,000
小計			14,450
営業利益			12,000x - 59,850

(*1)7,000 × 1.1

(*2)販売チャンネル1 運転回数

$$= 2,000回 ÷ (8,000台 + 2,000台) × (12,000台 + 2,000台)$$

$$= 2,800回$$

$$1,500千円 ÷ (2,000回 + 2,800回) × (2,800回 + 2,800回)$$

$$= 1,750千円$$

売上高営業利益率についての方程式

$$(12,000x - 59,850) ÷ (12,000x + 56,800) = 0.125$$

$$x = 6.376190$$

したがって解答は6,377円となり、正解は2となる。

問題 7 正解 3 難易度 易しい

解 説

シンプルな等級別総合原価計算の問題である。しかも求められているのは製品Xの完成品原価だけである。正常仕損と異常仕損の進捗度の関係に注意して解けば、それほど困難な問題ではなかったはずである。

	製品 X	進捗度	加工換算量	製品 Y	進捗度	加工換算量
月初	200	0.10	20	100	0.6	60
当月	5,000		4,800	4,500		4,100
正常仕損	300	0.50	150	200	0.4	80
異常仕損	200	0.25	50			
月末	400	0.80	320	400	0.2	80
完成品	4,300		4,300	4,000		4,000

積数の計算

費用	等価係数	製品 X 積数	等価係数	製品 Y 積数	X・Y 合計
直接材料費	1.0	5,000	0.8	3,600	8,600
加工費	1.0	4,800	0.6	2,460	7,260

当期製造費用の按分

費用	製品 X 積数	製品 Y 積数	X・Y 合計
直接材料費	$5,000 \times 441 = 2,205,000$	$3,600 \times 441 = 1,587,600$	$3,792,600 \div 8,600 = 441$
加工費	$4,800 \times 920 = 4,416,000$	$2,460 \times 920 = 2,263,200$	$6,679,200 \div 7,260 = 920$

製品 X 異常仕損費の計算

異常仕損は、正常仕損よりも先に発生しているため、直接材料費の計算においても、正常仕損品評価額を控除する前の当期製造費用をスタートとし、これを当期投入量そのもので割って計算する必要がある。

$$\text{直接材料費} : 2,205,000 \div 5,000 \times 200 = 88,200$$

$$\text{加工費} : 4,416,000 \div 4,800 \times 200 \times 0.25 = 46,000$$

この異常仕損費は最初に原価から抜き出す必要がある。

製品 X 期末仕掛品原価の計算

期末仕掛品は、異常仕損、正常仕損よりもあとに発生しているから、両者の原価を負担する。異常仕損費はすでに計算済み、正常仕損は度外視法によるから次のような計算になる。この場合は、正常仕損品評価額も控除しなければならない点に注意すること。

$$\text{直接材料費} : (2,205,000 - 24,300 - 88,200) \div (5,000 - 300 - 200) \times 400 = 186,000$$

$$\text{加工費} : (4,416,000 - 46,000) \div (4,800 - 300 \times 0.5 - 200 \times 0.25) \times 400 \times 0.8 = 304,000$$

製品 X 当期完成品原価の計算

直接材料費 : $2,205,000 - 24,300 - 88,200 - 186,000 + 88,400 = 1,994,900$

加工費 : $4,416,000 - 46,000 - 304,000 + 18,500 = 4,084,500$

計 : $1,994,900 + 4,084,500 = 6,079,400$ 円

問題 8 正解 2 難易度 標準的

解説

・正常市価による連結原価の按分

	連産品 A	連産品 B	連産品 C	合計
数量	2,200	1,800	1,400	
正常市価	8,400	6,200	4,500	
積数	18,480,000	11,160,000	6,300,000	35,940,000
正常追加加工費	4,701,500	4,023,500	3,715,000	12,440,000
差引	13,778,500	7,136,500	2,585,000	23,500,000
原価按分額	10,828,377	5,608,499	2,031,524	18,468,400

*売上高総利益率 : $(23,500,000 - 18,468,400) \div 35,940,000 \times 100 = 14\%$

連産品 C の売上高総利益率 = 14% とする原価按分額

= $6,300,000 \times (1 - 0.14) - 3,715,000$

= 1,703,000円

よって、両方法による差異

= $2,031,524$ 円 - $1,703,000$ 円

= 328,524円

問題 9 正解 1 難易度 易しい

解説

ア.正しい。原価計算基準28

イ.誤り。価格決定目的にとって特に有効とは言えない。

ウ.正しい。

エ.誤り。この処理は原価計算基準24(二)6で認められている。

オ.誤り。原価計算基準26によれば、加工費工程別総合原価計算とは、各工程別に一期間の加工費を集計し、それに原料費を加算することにより、完成品総合原価を計算する方法である。

カ.誤り。連産品は、異種製品である。

問題10 正解 5 難易度 易しい

解 説

代表的なCVP分析ではあるが、利益率が営業利益率ではなく「経常利益率」であり、固定費に営業外費用が含まれている点で、典型的な問題とは異なる。

・条件変化前の直接原価計算による損益計算（千円）

売上高	89,040,000	
材料費	31,640,000	
変動労務費	11,627,000	
変動経費	1,246,000	
変動製造マージン	44,527,000	
変動販売費	4,459,000	変動費率 55.0%
限界利益	40,068,000	限界利益率 45.0%
固定費	31,177,800	
営業利益	8,890,200	
営業外費用	1,785,060	全額固定費
経常利益	7,105,140	
法人税	2,842,056	
税引後経常利益	4,263,084	

計算条件のうち、「(1)は固定費が125,100千円増加するだけで、変動費額（率）には変化はない」と解釈しなければならない。

また平均総資本見積額が90,000,000で目標総資本利益率が8%ということは、目標税引後経常利益額は7,200,000千円であり、計算式からこの数値は税引き後の金額であるから、税引前の経常利益額を計算すると、 $7,200,000 \div (1 - 0.4) = 12,000,000$ 千円となる。

以上の資料から、次期の目標売上高を求めると次のようになる。

$$\frac{31,177,800 + 125,100 + 1,785,060 + 12,000,000}{(1 - 0.55)} = 100,195,466.666\dots$$

問題11 正解 3 難易度 標準的

解 説

ア．誤り。代替案の探索の場面では大きな貢献をし得ない。

イ．誤り。企業戦略の策定場面では大きな貢献をし得ない。

ウ．正しい。

エ．正しい。

オ．誤り。管理会計の非定量的なアウトプットによる貢献は大きなものとは言えない。

問題12 正解2 難易度 易しい

解 説

- ア．売上高の増加 前期 $1,500 \times 120\% = 1,800$
 売上原価の増加 前期 $1,050 \times 120\% = 1,260$
 $(1,800 - 1,500) - (1,260 - 1,050) = 90$
- イ． $1,136 - 1,260 = 124$
- ウ． $1,600 - 1,800 = 200$

問題13 正解3 難易度 標準的

解 説

- ア．誤り。財務尺度、非財務尺度ともに重視している。
- イ．正しい。
- ウ．誤り。B S Cにおいてはアクションプランは必要である。
- エ．誤り。従業員個人のスキルの成長も含まれている。
- オ．正しい。

問題14 正解4 難易度 易しい

解 説

	7月	8月	9月
売上高	8,000	10,000	11,000
当月売上×30%	2,400 1	3,000	3,300
前月売上×40%	2,800 2	3,200 4	4,000
前々月売上×28%	1,680 3	1,960 5	2,240 6
合計	6,880	8,160	9,540

1 ... $8,000 \times 30\%$ 2 ... $4,900 \div 70\% \times 40\%$ 3 ... $1,800 \div 30\% \times 28\%$ 4 ... $8,000 \times 40\%$ 5 ... $4,900 \div 70\% \times 28\%$ 6 ... $8,000 \times 28\%$

問題15 正解2 難易度 標準的

解 説

- ア．誤り。支払い準備としての手元現金預金も考慮する必要がある。
- イ．正しい。
- ウ．正しい。
- エ．誤り。前半期と後半期の資金調達方法が逆である。
- オ．正しい。

問題16 正解4 難易度 標準的

解 説

控除法

	初年度	2年度	3年度	合計
販売価格(円)	10,000	8,000	6,000	
販売数量(個)	15,000	15,000	15,000	45,000
売上高(円)	150,000,000	120,000,000	90,000,000	360,000,000
販売費及び一般管理費 (円):(20%)	30,000,000	24,000,000	18,000,000	72,000,000
R&D費(円):(5%)				18,000,000
差引				270,000,000
必要営業利益額(円)				27,000,000
差引: 目標製造原価(円)				243,000,000
単位当たり目標 製造原価(円/個)				5,400

積上法

現行製品の製造原価(円)	5,700
追加機能実現のための製造原価(円)	200
取り除かれる機能関連の製造原価(円)	-100
単位当たり目標製造原価(円/個)	5,800

問題17 正解1 難易度 標準的

解 説

売上原価勘定に直接借方記入する典型的なバックフラッシュコストリングではないが、文の流れから解答は可能である。

なお、(エ)に実際発生額を入れるか迷うところはあるが、直接材料費が標準原価で振り替えられているところからも推定可能であったといえよう。

* バックフラッシュコストリング(バックフラッシュ原価計算)

ア．生産量 = 販売量

イ．25,000 : 直接材料費10,000 + 加工費15 × 1,000単位

ウ．直接材料費

エ．15,000 : 加工費15 × 1,000単位

オ．仕掛品

問題18 正解3 難易度 やや難しい

解 説

- * タグチメソッド
- ア．隠れた品質原価
- イ．目標値
- ウ．規格限界
- エ．損失

イ～エは比較的容易に導出可能

アが選択肢3の「隠れた品質原価」なのか5の「失敗原価」なのかであるが、問題文内で、顧客からの信用や評価の失墜を扱っていることから「隠れた品質原価」であると推定できる。

なお、*のタグチメソッドは、田口玄一氏が提唱した品質工学の考え方であり、規格内であっても、目標値から外れるほど損失金額が大きくなる損失関数を提唱している。

ただ、この名称自体は問われていないことと、管理会計を扱う諸書籍の中で登場することは稀なので、受験生が知らなかったとしてもやむを得ないと思われる。

問題19 正解4 難易度 やや難しい

解 説

- ア．誤り。 代替案間に差が見られないものは差額原価ではない
- イ．正しい。
- ウ．正しい。
- エ．正しい。
- オ．誤り。

ア～ウの正誤は判別しやすいが、エとオ、つまり選択肢3と4の判別はどちらも正しいように見えて難しい。

オについては、複数製品のうちある製品のすべてをアウトソーシングした場合、固定製造原価が回避可能原価となりえるか若干の疑問は残るが、エがより正しいという消極的な意味で選択肢4となる。

問題20 正解4 難易度 標準的

解 説

ア．誤り。残余利益

$$= \text{利払前利益（事業部営業利益）} 150 - \text{資本コスト（投資額（} 700 + 210 \text{）} \times 12\% \text{）} = 40.8$$

イ．誤り。下記損益計算書より、370

ウ．正しい。

エ．正しい。

オ．誤り。単純に社内支払利息 = 社内借入金700 × 社内金利10% = 70と推定できる。

期中借入金残高が700ではない可能性はあるが、91百万円と推定することはできない。

アイがともに誤りなのは比較的容易に判定できる。また、オも上記の通り誤りと推定すると残る選択肢はウエを正しいとする選択肢4である。

エは、上記のように社内支払利息 = 70と推定すれば事業部利益は80となり正しい。

またウは、利益に利払前である事業部営業利益を用いて計算すると $150 \div \text{投資額（} 700 + 210 \text{）} = 16.48\% > \text{資本コスト率} 12\%$ となり、これも正しいと考えることができる。

損益計算書（単位：百万円）

売上高	850
変動売上原価	380
変動販売費	100
限界利益	370
管理可能固定費	110
管理可能利益	260
管理不能固定費	80
本社費・共通費配賦額	30
事業部営業利益	150
社内支払利息	70
事業部利益	80

貸借対照表（単位：百万円）

現金	100
売掛金	120
その他流動資産	300
固定資産	500
資産計	1,020
買掛金	110
社内借入金	700
社内資本金	210
負債・純資産計	1,020